



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社メイホーホールディングス

コード番号 7369 URL <https://www.meihoholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾松 豪紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小島 章裕 TEL 058-255-1212

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,500	14.1	△31	ー	△16	ー	△26	ー
2022年6月期第1四半期	1,315	ー	45	ー	49	ー	24	ー

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △34百万円 (ー%) 2022年6月期第1四半期 23百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△16.90	ー
2022年6月期第1四半期	15.47	15.25

(注) 1. 2021年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,788	1,826	48.2
2022年6月期	3,713	1,860	50.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,826百万円 2022年6月期 1,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年6月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	17.2	188	11.5	195	7.4	107	8.9	68.56
通期	7,000	14.5	370	7.9	380	△4.2	210	△6.3	134.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社安芸建設コンサルタント、除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	1,560,600株	2022年6月期	1,560,600株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	73株	2022年6月期	52株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	1,560,534株	2022年6月期1Q	1,560,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営方針	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした為替相場の急激な変動や、物価上昇による家計や企業への影響等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、建設関連サービス事業及び建設事業では、公共投資が堅調に推移し、先行きについても、防災・減災、国土強靱化関連予算等の執行により、底堅く推移していくものと見込んでおります。人材関連サービス事業では、主要顧客が属する建設業界において、建設業就業者数の減少が続くとともに、高齢化も進行していることから、今後も生産体制を維持していくために、派遣技術者や外国人材への需要は堅調に推移していくものと見込んでおります。介護事業では、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中、新型コロナウイルス感染時に一律で事業所の休業を行うのではなく、個別の状況に応じて営業継続が可能とされるなど、一部に対応の緩和の動きがみられました。介護保険事業の利用者数は全体として増加傾向にあることから、今後も市場は拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営基盤の強化、グループネットワークの拡大に取り組み、2022年7月1日付けにて株式会社安芸建設コンサルタント(広島県広島市)の株式の取得(当社の孫会社化)を行いました。なお同社は、当第1四半期連結会計期間より当社グループ業績に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,499,903千円(前年同期比14.1%増)、営業損失31,109千円(前年同期は営業利益44,593千円)、経常損失15,622千円(前年同期は経常利益48,529千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失26,376千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24,143千円)となりました。なお、株式会社安芸建設コンサルタントの株式取得に伴う一時費用である仲介手数料25,000千円は販売費及び一般管理費に含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

①建設関連サービス事業

建設関連サービス事業においては、前第2四半期連結会計期間より株式会社ノース技研、当第1四半期連結会計期間より株式会社安芸建設コンサルタントが当事業に加わったことにより、売上高は742,448千円(前年同期比32.2%増)となりました。一方で、災害業務の発生に伴い、受注済みの業務の進捗が低調に推移したことや、株式会社安芸建設コンサルタントの株式取得に伴う一時費用の発生、のれんの償却費の増加等により、セグメント利益は12,203千円(同73.8%減)となりました。また、受注高については、生産体制強化等により、951,752千円(同145.8%増)になり、受注残高は2,112,711千円(同39.0%増)となりました。

②人材関連サービス事業

人材関連サービス事業においては、国内の人材派遣事業が好調に推移したことなどから、売上高は302,368千円(前年同期比7.2%増)となりました。一方で、管理体制の強化、拠点の移転拡張等を実施したことから、セグメント利益は25,738千円(同22.7%減)となりました。

③建設事業

建設事業においては、前第2四半期連結会計期間より株式会社有坂建設が当事業に加わったものの、一部工事の着工遅れや工期の延長等により、売上高は293,305千円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は32,139千円(同33.7%減)となりました。受注高については、維持整備工事や緑化工事の受注により、659,804千円(同79.8%増)となり、受注残高は844,779千円(同43.5%増)となりました。

④介護事業

介護事業においては、前第3四半期連結会計期間より稼働した新規事業所が売上高に貢献したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休業や利用者の利用控えの影響により、一部事業所において稼働率が低下したことから、売上高は163,775千円(同2.3%増)、セグメント利益は12,694千円(同58.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,787,660千円となり、前連結会計年度末に比べ74,728千円増加いたしました。

流動資産は2,166,666千円となり、前連結会計年度末に比べ228,799千円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が25,805千円、前払費用が17,726千円、流動資産のその他（仮払法人税等等）が50,025千円増加したものの、現金及び預金が320,149千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,620,995千円となり、前連結会計年度末に比べ303,526千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が24,027千円、土地が42,109千円、建設仮勘定が15,000千円、のれんが186,859千円、繰延税金資産が33,503千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,961,501千円となり、前連結会計年度末に比べ108,656千円増加いたしました。

流動負債は1,180,277千円となり、前連結会計年度末に比べ81,292千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が75,398千円減少したものの、未払金が7,911千円、未払費用が13,267千円、契約負債が31,694千円、預り金が21,551千円、賞与引当金が71,122千円、工事損失引当金が10,239千円増加したことによるものであります。

固定負債は781,224千円となり、前連結会計年度末に比べ27,364千円増加いたしました。これは主に長期借入金15,363千円減少したものの、退職給付に係る負債が38,069千円、固定負債のその他（長期未払金等）が4,851千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,826,160千円となり、前連結会計年度末に比べ33,929千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を26,376千円計上し同額の利益剰余金が減少したこと、為替換算調整勘定が7,519千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期における連結業績予想につきましては、現時点において2022年8月12日に公表いたしました内容に変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の状況変化により、業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（4）経営方針

①会社経営の基本方針

当社は、「私たちメイホーグループは グループに集う仲間と共に 地域社会を支える企業が培ってきた技術や信用を互いに認め 補完しあい 共に成長することで 永続的発展的な企業を創り 全従業員のしあわせを追求します。同時に 地域の文化伝統を重んじ 企業価値の向上、雇用の創出を通じて 地域社会の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、地域創生を行う会社です。M&Aを活用しながら、「実業を営む “地域のサポーター企業” を結ぶ全国ネットワークを築き、地域社会を共に支えていく」ことを目指します。

②長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として次の3点を推進してまいります。

- ・M&Aの推進
- ・M&A対象企業の発掘や交渉・契約締結業務の内製化の推進
- ・システム化によるPMIのスピードアップと対話を通じた企業理念の融合

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,094	572,945
受取手形、売掛金及び契約資産	1,316,205	1,342,010
電子記録債権	11,880	—
原材料及び貯蔵品	30,313	36,756
前払費用	42,486	60,211
未収入金	72,602	75,833
その他	28,885	78,911
流動資産合計	2,395,464	2,166,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,978	1,342,826
減価償却累計額	△749,845	△882,666
建物及び構築物(純額)	436,132	460,160
土地	467,532	509,641
リース資産	37,421	48,601
減価償却累計額	△26,756	△34,863
リース資産(純額)	10,665	13,739
その他	540,728	557,865
減価償却累計額	△465,439	△481,189
その他(純額)	75,289	76,676
建設仮勘定	—	15,000
有形固定資産合計	989,618	1,075,215
無形固定資産		
のれん	76,246	263,105
その他	59,175	55,514
無形固定資産合計	135,421	318,619
投資その他の資産		
投資有価証券	18,380	18,380
敷金及び保証金	63,565	61,588
繰延税金資産	93,599	127,102
その他	17,353	20,557
貸倒引当金	△467	△467
投資その他の資産合計	192,430	227,160
固定資産合計	1,317,468	1,620,995
資産合計	3,712,933	3,787,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,946	139,127
1年内返済予定の長期借入金	78,132	73,962
リース債務	5,036	8,107
未払金	29,634	37,545
未払費用	306,975	320,242
未払法人税等	108,547	33,149
未払消費税等	98,053	100,445
契約負債	146,228	177,922
預り金	40,736	62,287
賞与引当金	133,040	204,162
工事損失引当金	10,613	20,852
資産除去債務	—	820
その他	45	1,657
流動負債合計	1,098,985	1,180,277
固定負債		
長期借入金	516,299	500,936
リース債務	6,783	8,545
役員退職慰労引当金	55,175	55,175
退職給付に係る負債	115,590	153,659
資産除去債務	46,996	46,340
繰延税金負債	11,697	10,397
その他	1,320	6,171
固定負債合計	753,860	781,224
負債合計	1,852,844	1,961,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	445,022	445,022
資本剰余金	345,022	345,022
利益剰余金	1,089,634	1,063,258
自己株式	△85	△118
株主資本合計	1,879,594	1,853,185
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△19,506	△27,025
その他の包括利益累計額合計	△19,506	△27,025
純資産合計	1,860,088	1,826,160
負債純資産合計	3,712,933	3,787,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,315,094	1,499,903
売上原価	961,009	1,102,618
売上総利益	354,085	397,286
販売費及び一般管理費	309,492	428,394
営業利益又は営業損失(△)	44,593	△31,109
営業外収益		
受取利息	27	52
受取配当金	—	1
為替差益	650	9,821
受取地代家賃	2,265	3,157
その他	1,169	4,105
営業外収益合計	4,112	17,137
営業外費用		
支払利息	145	1,459
その他	30	190
営業外費用合計	176	1,649
経常利益又は経常損失(△)	48,529	△15,622
特別利益		
固定資産売却益	114	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除却損	0	964
特別損失合計	0	964
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,644	△16,585
法人税等	24,500	9,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,143	△26,376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,143	△26,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,143	△26,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△955	△7,519
その他の包括利益合計	△955	△7,519
四半期包括利益	23,188	△33,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,188	△33,895
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社安芸建設コンサルタントは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	561,563	278,201	315,278	160,053	1,315,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,860	—	—	3,860
計	561,563	282,061	315,278	160,053	1,318,955
セグメント利益	46,562	33,288	48,508	30,860	159,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,218
セグメント間取引消去	3,640
全社損益(注)	△118,265
四半期連結損益計算書の営業利益	44,593

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	建設関連 サービス事業	人材関連 サービス事業	建設事業	介護事業	
売上高					
外部顧客への売上高	742,448	300,376	293,305	163,775	1,499,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,992	—	—	1,992
計	742,448	302,368	293,305	163,775	1,501,895
セグメント利益	12,203	25,738	32,139	12,694	82,774

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,774
セグメント間取引消去	3,682
全社損益(注)	△117,564
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△31,109

(注) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建設関連サービス事業」セグメントにおいて、株式会社安芸建設コンサルタントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが209,240千円増加しております。